

平成29年度市民活動支援センター自主事業の審査について

1 概要

横浜市市民活動支援センター自主事業は、横浜市内で公益的な活動を行う市民活動団体を対象に事業提案を受け付ける「提案型の補助事業」です。平成29年度の提案を募集したところ、4団体から事業提案がありました。市民活動支援センター事業部会(以下「部会」という。)において書類審査、公開ヒアリングを行い、平成29年1月19日開催の第4回部会にて審議し、平成29年度の事業実施団体を選考しました。

2 補助対象事業(提案募集内容)

(1) テーマ

課題解決を通じた中間支援組織の機能の充実

【解説】

本事業では、提案団体が課題を明らかにし、地域で活動する団体や、各区の区民活動支援センター等との新たなネットワークにより課題解決に取り組むことで、提案団体自身の中間支援組織としての機能の充実を図る事業を募集します。

これにより、地域や社会の課題に気づいた人々が、その課題の内容を明らかにし、解決に向けた具体的な取り組みを行い、発信することで、課題の認知度を高め、重要性を社会に広めていくことができます。

また、解決を目指す課題とその原因や背景、想定するネットワークを示し、課題解決により団体が充実させる中間支援組織の機能を、事業終了後の団体の姿と合わせて提案してください。

提案団体においては、課題の解決に取り組むことで、ノウハウの蓄積やコーディネート能力の向上等、団体自身の中間支援組織としての機能の充実が図られると考えます。

(2) 補助団体数

1団体(1件)

(3) 補助金上限額

1件あたり180万円(事業費の10分の9以内とする。)

(4) 対象経費

事業実施に直接要する経費及び事業に関わる人件費とする。

(5) 事業実施期間

最長3年間。提案団体側で事業年数を1～3年間の間で選択するものとする。ただし、毎年、事業継続の是非については、審査が必要。

3 自主事業部門提案書評価基準

別紙資料2-2のとおり

4 評価基準点

300点(満点500点×0.6)

5 応募団体及び審査評価点

応募団体及び提案事業の概要は資料2-3のとおり

	提案団体	提案事業名	審査評価点	結果
1	特定非営利活動法人 神奈川まちづかい塾	古民家ふるさとシェアアク トの構築と運営システムつ くり	330点	第3位
2	特定非営利活動法人 アクションポート横浜	地域の若手職員のキャリア を考え、みんなで育つネッ トワークづくり	385点	第1位 (採択)
3	特定非営利活動法人 横浜コミュニティデザイ ン・ラボ	横浜動画力アップ事業	—	※審査対象外
4	特定非営利活動法人 Connection of the Children	タビノバ〜旅を通して多様 な価値観を体験する教育プ ログラム〜	331点	第2位

※特定非営利活動法人横浜コミュニティデザイン・ラボについては、公開ヒアリングに参加しなかったため、提案書審査基準5(3)「ア すべての評価項目を絶対評価により採点します」により審査対象外とします。

6 付帯意見及び講評

(1) 特定非営利活動法人神奈川まちづかい塾

場と人を同時につなげるという視点はこれまであまりなく、地方創生の点からも横浜市にとって意味のある事業と思われます。しかし、どのようにして地域の方に古民家を「まちの宝」と認識してもらうかや、貴団体と地域の関係性を作る過程が分かりにくく、また、他団体と連携して課題解決に取り組むという中間支援組織の機能充実に結びつく提案になっていないと考えます。市民や地域のニーズを捉えた提案であるかが疑問です。

また、3年間で収益性のある活用システムを立ち上げ、運用を開始する事業計画は、やや実行性に乏しいと考えます。

(2) 特定非営利活動法人アクションポート横浜

中間支援組織の機能について理解しており、解決すべき課題の認識についても正当であり、実行力を伴った提案と考えられます。

各団体の有望な個人がつながっていくことがこの事業の特性であることから、様々な団体と新たに連携するなど、ある程度の網羅性が必要と考えます。また、NPOの若手職員が地域のニーズや課題にも目を向けるよう、自治会・町内会などの地縁団体との関係を作ることも大切だと考えます。具体的な成果として「ロールモデルブックの作成」等をあげていますが、成果がただの仲間づくりに終わらないようにするとともに、NPOにおける職務や職位の精緻化について企業の人材育成プログラムから学ぶなど、NPO業界全体にとって有益な情報を収集し労務環境を改善することも重要と考えます。

(3) 特定非営利活動法人横浜コミュニティデザイン・ラボ

なし

(4) 特定非営利活動法人 Connection of the Children

次世代を育成するという貴団体の活動は公益にかなったものと思われませんが、その活動が横浜市の市民活動とどのような関係があるのかが不明であり、今回の提案内容も、テーマ系 NPO 団体として中間支援機能を発揮し、市民活動を活性化するという観点が見られません。横浜市の多文化共生をテーマとする団体との連携や、補助金終了後の事業継続の展開についても工夫がほしいところです。

7 平成 28 年度第 4 回横浜市市民協働推進委員会市民活動支援センター事業部会

開催日時 平成 29 年 1 月 19 日 (木) 9 時 30 分～14 時 45 分 出席委員 5 名

役職	氏名	所属等
部会長	入江 直子	神奈川大学 名誉教授
専門委員	坂口 緑	明治学院大学 社会学部教授
専門委員	鈴木やよい	特定非営利活動法人 横浜市民アクト理事
委員	田邊 裕子	社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会地域活動部長
専門委員	山根 誠	特定非営利活動法人 親がめ理事長

自主事業部門提案書評価基準

1 書類審査方法

事業実施団体の決定にあたっては、事業提案を、横浜市市民協働推進委員会市民活動支援センター事業部会（以下「部会」という。）で審査し、市民協働推進委員会（以下「委員会」という。）で調査審議します。

提出されたすべての提案書について、書類審査を行い、その結果を元に決定した事業提案について公開ヒアリングを行い審査します。

2 基本的な評価事項

1 基本的事項、2 事業運営、3 事業計画、4 ヒアリングの4項目を評価項目とします。

※表1（基本的評価事項）参照

3 評価点

評価表に基づき、提案内容を評価し、評価点を与えます。

書類審査は表1、表2の評価項目1～3について評価し、その評価点の満点は80点とします。公開ヒアリングを含めた評価点の満点は100点とします。

4 評価点が同点となったときの対応

該当者にくじを引かせ事業実施主体候補者を決定します。

この場合において、該当者のうちくじを引かない者があるときには、これに代えて当該事業提案に関係の無い市職員にくじを引かせるものとします。

5 評価方法

(1) 評価表の各評価項目に配分する点数は次のとおりです。

評価項目	1 基本的事項	2 事業運営	3 事業計画	4 ヒアリング	合計
配点	20点	15点	45点	20点	100点

(2) 採点方法

ア 各評価項目について、A、B+、B、C+、Cの5段階評価を行うこととします。

評価A : 特に優れている

評価B+ : すぐれている

評価B : 他に該当しない

評価C+ : 不十分な点がある

評価C : 妥当でない

イ 評価は各項目5点満点とし、A=5点、B+=4点、B=3点、C+=2点、C=0点とします。

ウ 評価点を算出するにあたり、特に重視する項目については、2～3を乗じることとします。

※表1（基本的評価事項）参照

(3) その他

ア すべての評価項目を絶対評価により採点します。

イ 出席委員及び専門委員の持ち点合計の60%を基準点とします。

ただし、書類審査の結果においては、評価点が基準点以上で、評価がCに該当する項目がない提案の中から、得点が高い提案から順に、ヒアリング対象事業提案を決定します。

- ウ 部会の委員及び専門委員の関係団体（役員や会員となっている団体）が応募するときは、当該委員及び専門委員は、提案団体審査には関わらないこととします。その場合、項目ごとに、当該委員及び専門委員以外の出席委員及び専門委員一人当たりの平均点を算出し（小数点以下第2位まで）、その平均点に出席委員及び専門委員の数を乗じた点数を項目の評価点とし、その合計（小数点以下切捨て）を団体の得点とします。
- エ 委員会の委員の関係団体（役員や会員となっている団体）が応募するときは、当該委員は提案団体の審議には関わらないこととします。
- オ 上記ウ及びエの場合を除き、本事業提案に関して部会の委員及び専門委員、委員会の委員との接触があった者の提案は、無効とします。

表1 基本的評価事項

評価項目	評価の着目点	配点	評価	評価の換算式	評価点
1 基本的事項	(1) 提案団体の実施能力等	5 (10)		×2	
	(2) 事業実施にあたっての基本的な考え方	5 (10)		×2	
2 事業運営	(1) 横浜市市民活動支援センター事業を担う他の団体との協力・連携についての考え方	5			
	(2) 予算の考え方	5 (10)		×2	
3 事業計画	(1) 事業内容について	5 (15)		×3	
	(2) 事業計画について	5 (15)		×3	
	(3) 期待される効果について	5 (15)		×3	
4 ヒアリング	(1) 取組意欲	5 (10)		×2	
	(2) 横浜市の施策に対する理解度	5 (10)		×2	
評価点の合計					

表2 評価の視点

評価項目	評価の着目点	説明	判断材料
1 基本的事項	(1) 提案団体の組織の状況等	・事業を実施するための基本的な基盤が整っているか。	第2号様式 ヒアリング
	(2) 事業実施にあたっての基本的な考え方	・本事業の趣旨・目的等を理解した考え方となっているか。 ・横浜市市民活動支援センター事業として実施するに相応しいものであるか。	第3号様式 ヒアリング
2 事業運営	(1) 横浜市市民活動支援センター事業を担う他の団体との協力・連携についての考え方	・横浜市市民活動支援センター事業を担う他の団体（自主事業部門・運営事業部門）と相互に協力・連携する考え方が示されているか。	第3号様式 ヒアリング
	(2) 予算の考え方	・予算の見積もりが適正か。 ・経費節減の工夫がなされているか。	第3号様式 第4号様式 ヒアリング
3 事業計画	(1) 事業内容について	・現状の解決すべき課題や背景を明確にしたものであるか。 ・団体の持つ独自性、発想力、企画力に基づいた事業内容となっているか。 ・他団体と連携・協力する内容となっているか。 ・中間支援組織の機能を十分発揮できる事業内容となっているか。	第3号様式 ヒアリング
	(2) 事業計画について	・実施時期や実施期間、方法が適切で、計画通りに実施することが可能なものであるか。 ・補助金交付期間終了後、事業効果の継続性が見込めるか。	第3号様式 第4号様式 ヒアリング
	(3) 期待される効果について	・課題の解決と具体的な効果が見込まれるものであるか。 ・中間支援組織の機能の充実につながるものか。	第3号様式 ヒアリング
4 ヒアリング	(1) 取組意欲と実施能力	・現状の課題に対応した積極的な提案となっているか。 ・課題解決の過程が具体的か。	第3号様式 ヒアリング
	(2) 横浜市の施策に対する理解度	横浜市市民協働条例や本市の計画等を踏まえた内容となっているか。	第3号様式 ヒアリング

平成29年度市民活動支援センター自主事業提案一覧

番号	団体名	代表者 役職・氏名	団体の目的	提案事業名	事業目的及び事業概要	総事業費 補助金額	事業期間 (か年)
1	特定非営利活動法人 神奈川まちづかい塾	理事長 小林 紘子	まちの宝(人、建物、景観、文化、歴史...)を活用しながら保存し、次世代に引き継いでいく。そのために必要なノウハウや労力を多様に提供する。	古民家ふるさとシェアアクトの構築と運営システムづくり	事業目的 都会に存在する古民家には、活用されているものがある一方で、所有者の意に反してやむを得ず取り壊され人知れず姿を消していくものが多数ある。この事業では、古民家がまちの宝であることを地域と共に検証確認の上で、古民家をふるさと体験の場として収益性も考慮して活用、併せて古民家所有者支援にも繋がるシステム構築し、古民家保全活用問題解決のひとつのモデルとする。 事業概要 ①初年度 まちを知るためのフィールドワークおよび勉強会・イベント等企画実施 ②2年度目 まちの宝とまちの関係を明らかにするワークショップ開催、成果まとめの過程で古民家にフォーカス、所有者も交えて古民家について様々な角度からその意義と魅力を整理、活用と保全、及び収益性について共通認識を構築する。並行して対象古民家の建物調査と劣化調査を実施 ③3年目 2年間にわたる成果に基づき、「古民家ふるさとシェアアクト」を構築、古民家ふるさと開業に向け具体的運営システムを立ち上げ、運用を開始する。	2,019千円 1,800千円	3
2	特定非営利活動法人 アクションポート横浜	代表理事 昌子 住江	この法人は、横浜に関わるNPO、企業、大学、行政等の異なる性格の組織が、対等に集い連携できる場を形成し、かつ、多様な人材を育成し地域参加の機会を創出することをもって、地域の様々な課題の解決を促し、環境に配慮した都市づくり、多様な文化・属性をもつ人たちの生活や人権が保障される共生社会づくり、市民が支える地域社旗づくりの現実に寄与することを目的とする。	地域の若手職員のキャリアを考え、みんなで育つネットワークづくり	今後10年先のまちづくりを考えると、現在のNPOスタッフが高齢化することで組織や地域の担い手不足が予想され、これからの市民活動を担う若手職員・関係者の育成が急務の課題となっています。この10年ほどでは若い人材が地域のNPOで働く選択肢はとでも多様化しましたが、一方で地域の現場から去っていく若者も多くなりました。なぜそれらの若者は地域のNPOで働き続けることができなかつたのでしょうか。特に中間支援組織では、若手職員の働き方のロールモデルが確立されていない状況が続いています。今の若手が今後の市民活動を担っていくためには、若者自らの課題意識と実践重ねて成長していけるネットワーク基盤が必要です。そこで、本事業では以下の取り組みを通して地域の後継者となる人材の育成を目指します。 1)キャリア課題を共有できる若手ネットワークの構築 2)若手職員のためのロールモデルブック作製 3)高校生大学生向け働き方セミナー開催	2,202千円 1,800千円	3
3	特定非営利活動法人 横浜コミュニティデザイン・ラボ	代表理事 杉浦 裕樹	この法人は、横浜市民を中心とした地域住民に対して、横浜市域を軸とした地域を対象に、面白く楽しい街づくりの研究・実践機会を提供することを通じて地域コミュニティを新しくデザインすることに関する事業を行い、横浜市民及び広く一般市民の公共の利益の増進に寄与することを目的とする。	横浜動画力アップ事業	月1回年12回、NPO活動をテーマに取材し、ネットテレビ番組を作る。制作過程に横浜市の大生にも参画してもらい、NPOの実態に触れてもらう。出来た映像はオープンにし、誰でも利用できるようにする。また、この取材で得た資料で得た資料でテキストの記事をつくり、各メディアにて流通させる。	1,858千円 1,500千円	3
4	特定非営利活動法人 Connection of the Children	代表理事 加藤 功甫	「世界を一つの大きな家族に」というテーマに掲げ、近年希薄とんっている人と人との「つながり」を見える化する。旅と教育という切り口から、世界中の人がリアルにつながる活動を実施する。	タビノバ〜旅をとおして多様な価値観を体験する教育プログラム〜	これからの社会を担う子どもと学生が、「多様な価値観を実際に体感し理解することで、自ら多角的な視野で社会の問題に気付く、解決に向け行動できるようになる機会」を創出する。その為に、①国内外の教育機関とのネットワークを構築し、②学生が世界に旅する支援と、③旅人による「世界とつながる授業」を行う。	2,340千円 1,800千円	3

(第1号様式)

横浜市市民活動支援センター
自主事業提案書

横浜市長

平成 28 年 12 月 8 日

団体名	特定非営利活動法人アクションポート横浜
主たる 事務所の 所在地	〒231-0023 横浜市中区山下町25-1 上田ビル501号 株式会社地域計画研究所内
代表者 役職 氏名	代表理事 昌子住江

(代表者氏名が自署の場合は印不要)

平成29年度横浜市市民活動支援センター自主事業として、次のとおり提案します。

提案事業名	地域の若手職員のキャリアを考え、みんなで育つネットワークづくり		
テーマ	課題解決を通じた中間支援組織の機能の充実		
事業目的 及び事業概要 (この欄に記載した内容は、ホームページで公表します。)	<p>今後10年先のまちづくりを考えると、現在のNPOスタッフが高齢化することで組織や地域の担い手不足が予想され、これからの市民活動を担う若手職員・関係者の育成が急務の課題となっています。この10年ほどでは若い人材が地域のNPOで働く選択肢はとでも多様化しましたが、一方で地域の現場から去っていく若者も多くいました。なぜそれらの若者は地域のNPOで働き続けることができなかったのでしょうか。特に中間支援組織では、若手職員の働き方のロールモデルが確立されていない状況が続いています。今の若手が今後の市民活動を担っていくためには、若者自らの課題意識と実践重ねて成長していけるネットワーク基盤が必要です。そこで、本事業では以下の取り組みを通して地域の後継者となる人材の育成を目指します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) キャリア課題を共有できる若手ネットワークの構築 2) 若手職員のためのロールモデルブック作製 3) 高校生大学生向け働き方セミナー開催 		
事業費 (当該年度)	事業の総予算額	2202	千円
	横浜市補助金額	1800	千円
事業実施期間 (当該年度)	平成 29 年 4 月 1 日 ~平成 30 年 3 月 31 日		
継続希望期間	継続希望	<input checked="" type="checkbox"/> 1 あり (平成 31 年度まで)	<input type="checkbox"/> 2 なし
	継続期間は最長平成31年度までとなります。		

※「提案事業名」「団体名」「事業目的・事業概要」は、ホームページ等により公表します。また、公開ヒアリングを実施する場合に、横浜市市民活動支援センター自主事業提案書等の書類を、資料として一般に配付します。その他、提出された書類等については、原則として情報公開の対象となります。

団 体 概 要 書

団 体 名	(ふりがな) とくていひえいりかつどうほうじん あくしょんぽーとよこはま 特定非営利活動法人アクションポート横浜	
所 在 地	〒231-0023 横浜市中区山下町 25-1 上田ビル 501号 株式会社地域計画研究所内	
代 表 者 役 職 ・ 氏 名	(ふりがな) しょうじすみえ 代表理事 昌子住江	
設立(活動)開始年月 (NPO 法人設立年月)	平成 20 年 9 月 活動歴 8 年 3 か月(平成28年12月1日現在) (NPO 法人設立:平成 20 年 12 月)	
会 員 数 (構 成 員 数)	個人:82 団体:15	入会条件 ・運営会員(社員):この団体の目的に賛同し、団体の運営を支えるために入会した個人及び団体 ・一般会員:この団体の目的に賛同し、活動を支援するために入会した個人及び団体 ・学生ボランティア会員:この団体の目的に賛同し、ボランティアとして活動に参加するために入会した学生個人及び学生によって構成される団体
主 な 活 動 地 域	横浜市全域 その他()	
広 報 関 係 の 有 無	(会報、広報誌等の発行) 有 (年 回発行) / <input type="checkbox"/> 無	
	(ホームページ) <input checked="" type="checkbox"/> 有 (URL http://actionport-yokohama.org/) / 無	
団 体 の 目 的	この法人は、横浜に関わるNPO、企業、大学、行政等の異なる性格の組織が、対等に集い連携できる場を形成し、かつ、多様な人材を育成し地域参加の機会を創出することをもって、地域の様々な課題の解決を促し、環境に配慮した都市づくり、多様な文化・属性をもつ人たちの生活や人権が保障される共生社会づくり、市民が支える地域社会づくりの実現に寄与することを目的とする。	
主 な 活 動	(1) 市民や組織の連携により、新たな事業やシステムを創造するためのプロジェクト (2) 市民や市民活動団体の地域の課題解決や、そのための組織運営を支援するプロジェクト (3) 市民活動や地域の課題解決に関する相談とコーディネート (4) 市民活動や地域の課題解決に関する情報提供と問題提起 (5) 市民活動や地域の課題解決に関する政策提案 (6) 市民活動や地域の課題解決に関する人材の発掘と育成 (7) 上記事業を推進するための、創造と連携の拠点づくりと運営	
これまで補助金 や委託を受けた実績 (過去5年間程度)	・横浜市市民活動支援センター自主事業・横浜市市民局(平成21年度～) ・若者による市民活動の広報支援プロジェクト(平成22年度) ・コラボレーションカフェ(平成23年度)、大人のインターンシップ(平成24,25年度) ・ヨコハマみんなで作る!「Spice+」(平成26-28年度) ・ヨコハマ市民まち普請事業事務局業務委託・横浜市都市整備局(平成21年度8月～) ・地域づくり大学校「あさひ未来塾」・横浜市旭区(平成26年度～) ・神奈川県ボランティア団体成長支援事業「若者定着支援による団体基盤強化および活性化促進事業」(平成26年度) ・神奈川県ライフキャリア事業(平成28年)	

連 絡 先	連絡者氏名	
	住所	
	電話	
	e-mail	

貴団体の理事、監事または会員の中に横浜市市民協働推進委員会または横浜市市民活動支援センター事業部会委員はいますか? はい(委員名:) ・ いいえ

事業計画書

提案事業名	地域の若手職員のキャリアを考え、みんなで育つネットワークづくり
<p>1 解決すべき課題とその背景</p>	<p>◆10年後に予想される市民活動の担い手不足。若手が育ちにくい現状。</p> <p>市内の認証法人数は1460団体を越え中間支援組織の在り方も多様になりました。しかし、今後10年先のことを考えると、現在のNPO職員が高齢化することで組織や地域の担い手不足が予想され、これからの市民活動を担う若手職員・関係者の育成が急務の課題となっています。この10年ほどでは若い人材が地域のNPOで働く選択肢はとて多様化しましたが、一方で地域の現場から去っていく若者も多くいました。なぜそれらの若者は地域のNPOで働き続けることができなかつたのでしょうか。特に中間支援組織では、若手職員の働き方のロールモデルが確立されていない状況が続いており、働き続ける上では経済的難しさだけではなく様々な障壁があると考えられます。このような課題を解決して、若手が今後を担うためには、まず若者自ら課題解決の実践重ねて成長できるネットワーク基盤が必要です。</p>
<p>2 中間支援組織としての団体の状況</p>	<p>◆若者及び企業との連携に特化した人材育成への取り組み。</p> <p>当団体では設立からこれまで NPO・企業・大学・行政等の多様なセクターの連携をテーマに事業を展開してきました。横浜サンプラザプロジェクトでは100企業、NPO インターンシップでは10大学、20団体と連携し、学生含め毎年述べ1500人の地域人材の育成をしております。</p> <p>◆若手人材が活躍する組織づくりのモデルを目指して</p> <p>設立8年が経過した2016年度には新理事として元学生スタッフの20代女性が理事に就任し、事務局スタッフも20～30代のスタッフを中心になって運営に関わるなど、積極的な若手人材の活用を行ってきました。NPOの担い手の高齢化が課題となる地域で若手人材が活躍できる組織モデルとなるよう仕組みづくりを進めております。</p> <p>◆人材育成を進める上で同世代の横の連携が少ないことが課題</p> <p>当団体では現に30代前半の事務局長が組織の中心として育ちましたが、一方でその次の核となる周辺の人材はまだ育成されていないように思われます。今後も続く組織力を高めていくには、一人の職員に負担を負わせるのではなく、多様な個性を持った人材が役割を得て活躍していける組織を目指していかなければならないと考えます。そう考えた時、近年NPO向け研修も増えてきましたが、横のつながりが今も希薄であると課題に感じています。組織を越えた連携があることで、職員のスキルアップやモチベーションの維持等、より効果的な人材育成の仕組みができるのではないかと考えます。</p>
<p>3 事業内容</p>	<p>(事業実施地域) 横浜市全域、一部市外</p> <p>(受益者、想定されるネットワークや連携協力団体とその役割)</p> <p>◇若手ネットワーク構成員：市内の20代～30代までの中間支援組織及び市民活動団体の職員</p> <p>◇プログラム展開先：地域NPO、地域企業、大学生、高校生</p> <p>(事業内容) 20代～30代の若手NPOスタッフが、地域の中で持続可能な働き方ができるようになるための課題と支援策を考え実行すると共に、更にその先の仲間や応援者となるメンターや後輩職員となるような人材の育成を、下記のアウトプットを目指して、事業を実行していきます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) キャリア課題を共有できる若手ネットワークの構築 2) 若手職員のためのロールモデルブック作製 3) 高校生大学生向け働き方セミナー開催

※この頁は、提案書（第1号様式）にて継続希望「あり」とした団体のみ記入してください。

<p style="text-align: center;">4</p> <p style="text-align: center;">事業計画</p>	<p>1) 現状の若手職員就業実態把握のためのヒアリングの実施</p> <p>市内で20代～30代の若手職員が勤務している又は過去に在籍していたNPO団体(おおよそ30団体)を対象に、若手職員の就業実態調査を行います。この調査を通して、若手定着に関する団体の問題意識や、若手職員の定着度とその要因について集計・分析して根本的課題が明になることを目指します。</p> <p>2) 若手職員定着のための3つのサポートプログラムの実行</p> <p>①キャリア課題を共有できる若手ネットワークの構築</p> <p>若手職員の交流会や先輩職員や関係者を招いた座談会を実施して、若手職員のキャリア課題を共有し、それらの課題を解決していくために必要な対策について議論します。この会は、主にネットワークの構成員となる地域の若手NPO職員の発掘とネットワーク作りを図ると共に、若手職員のメンターとして先輩職員や関係者(連携企業や団体)にも声がけをします。このように、若手職員だけではなく、周辺の応援者・伴走者となる人材も含めたネットワーク基盤を構築することで、参加した若手職員が多様な価値観と出会い、繰り返し実践を試みることで相互に成長していける環境の土台となります。</p> <p>②新たな一歩を踏み出せる実践の場</p> <p>若手職員を育成するには何より実践の積み重ねが重要です。団体でのヒアリングや若手ネットワークの中で議論された若手職員の課題となるポイントを抽出して、それらをテーマとした若手職員向けキャリアセミナーとフィールドワークを実施します。フィールドワークでは、メンター伴走の元、地域のNPOと社会貢献活動に悩む企業や大学と連携した小規模事業を展開します。この実践を通じて、若手職員とメンターや連携パートナーとの関係性が強化されると共に、若手職員の実践力と経験に基づく自信が醸成されます。若手職員だけではなく、メンターや連携パートナーとなる存在が育成されることも狙いとします。</p> <p>③若手職員のためのロールモデルブック作製</p> <p>この先NPOでのキャリアを考える若者が手にして参考にできるアウトプットを残すため、若手職員の理想とする働き方ロールモデルブック(小冊子)を作製し発行します。ここでは、ヒアリングで明になった若手職員のキャリア課題と、セミナーやフィールドワークの中で明らかになった若手職員のもつスキルや可能性、そしてそれらを活かしていくための組織やコミュニティの在り方についてまとめます。また、冊子以外にもNPOのキャリアに役立つ情報のブログの発信も行います。</p> <p>3) 高校生大学生向け働き方セミナー開催</p> <p>ここまでの若手職員キャリア育成実践を踏まえ、現在のNPO若手職員が考えた「10年後の横浜の担い手」について、若手職員の働き方と次世代の育成についての提言を試みます。また、それと共に10年後の若手職員候補となる高校生や大学生に向け、NPO若手職員を講師としたキャリアセミナーを展開します。ここでは、学生たちが地域と接する機会をつくと共に、地域のNPOで働く先輩との関係を構築することで、NPOの職業選択がより身近に捉えられるような働きかけを行います。</p>
	<p style="text-align: center;">5</p> <p style="text-align: center;">横浜市民活動支援センター事業を担う他の団体との協力・連携</p>

⑥ 具体的な事業内容 期待される効果 中間支援組織としての団体の姿及び予算等

H29年度	(具体的な事業内容) 1) キャリア課題を共有できる若手ネットワークの構築	
	ロジック ・市内のNPO団体に若手職員就業実態調査を行い、若手のキャリア課題の本質について分析します。	アクション ・市内の20代～30代のNPO若手職員を集めた交流会を実施して、NPOでのキャリア課題を共有します。
	(1年目に期待される効果) ・若手職員がNPOでキャリアを重ねる上の課題が明らかになります。 ・地域の若手職員がキャリア課題を共有できるネットワークが形成されます。	
	(1年目に期待される事業終了後の中間支援組織としての団体の姿) ・若手職員のリアルな本音を組織内で共有され、組織に定着するために対策が必要な課題の本質が明らかになります。	
	(事業の総予算額) 2,202,800円	(横浜市補助金額) 1,800,000円
H30年度	(具体的な事業内容) 2) 若手職員のためのロールモデルブック作製	
	ロジック ・若手職員向けのキャリアロールモデルブック(小冊子)を作製します。 ・小冊子以外にも、若手職員のキャリア課題やメンターとの関係性についてまとめてブログ発信します。	アクション ・1年目で明らかになった課題に対して、若手職員向けのキャリアセミナーを実施します。 ・セミナー中、参加職員はメンターの伴走の元でフィールドワークを実践します。
	(2年目に期待される効果) ・若手職員が目指す職業ロールモデルが明らかになります。 ・若手職員を支える組織の中のメンターに必要な役割が明らかになり、職員とメンターとの関係モデルが示されます。	
	(2年目期待される事業終了後の中間支援組織としての団体の姿) ・組織の中でメンター役にあたる人材が明らかになり、若手職員と課題を共有し実践していくための組織層が強化されます。 ・ロールモデルブックの発信を通して、対外的にもビジョンを発信します。	
	(事業の総予算額) 2,322,800円	(横浜市補助金額) 1,800,000円
H31年度	(具体的な事業内容) 3) 高校生大学生向け働き方セミナー開催	
	ロジック ・若手職員の働き方と次世代の職員育成を踏まえ、若手職員の考える10年後の横浜について提言を発信します。	アクション ・高校生大学生向けに、NPOを含めた職業選択をテーマにセミナーを実施します。
	(3年目に期待される効果) ・NPO若手職員を中心に、この先もみんなで育ち、稼ぐ、創る場ができます。 ・10年後の若手職員となる人材を育成する契機が生まれます。	
	(3年目期待される事業終了後の中間支援組織としての団体の姿) ・高校生大学生向けにキャリアを伝え、今後の組織を支える人材が開拓できます。 ・地域のNPOに対して、若手育成の提言をできる存在になります。	
	(事業の総予算額) 2,231,800円	(横浜市補助金額) 1,800,000円

(第4号様式)

事業収支予算書 (平成29年度)

【収入】

(単位:円)

項目	金額	説明
横浜市市民活動支援センター事業補助金	1,800,000円	
団体負担金	352,800円	
交流会参加費(食費代)	50,000円	2,500円×10名×2回
合計	2,202,800円	

【支出】

項目	金額	説明(使途、積算根拠等)
人件費(事業責任者)	840,000円	35,000円×2人日×12ヶ月
人件費(事務局)	960,000円	20,000円×4人日×12ヶ月
調査団体謝礼	100,000円	10,000円×10回
メンター謝金	120,000円	10,000円×12回
ヒアリング交通費	10,000円	1,000円×10回
交流会経費(会場費・講師謝金)	40,000円	20,000円×2回
事務所賃貸料(支援センター内)	52,800円	4,400円×12ヶ月
広報費(Web制作・ロゴデザイン等)	50,000円	
消耗品・通信費一式	30,000円	
合計	2,202,800円	

* 申請する事業の収支予算を記入してください。

* 提案が選定された後、補助金の交付申請を行う際は、支出内容について横浜市と調整を行う場合があります。

※この頁は、提案書（第1号様式）にて継続希望「あり」とした団体のみ記入してください。

事業収支予算書（平成30年度）

【収入】

（単位：円）

項目	金額	説明
横浜市市民活動支援センター事業補助金	1,800,000円	
団体負担金	232,800円	
セミナー参加費	40,000円	2,000円×10名×2回
ロールモデルブック販売費	200,000円	500円×400冊
交流会参加費(食費代)	50,000円	2,500円×10名×2回
合計	2,322,800円	

【支出】

項目	金額	説明（使途、積算根拠等）
人件費(事業責任者)	840,000円	35,000円×2人日×12ヶ月
人件費(事務局)	960,000円	20,000円×4人日×12ヶ月
セミナー経費(会場費・講師謝金)	80,000円	40,000円×2回
メンター謝金	120,000円	10,000円×12回
交流会経費(会場費・講師謝金)	40,000円	20,000円×2回
事務所賃貸料(支援センター内)	52,800円	4,400円×12ヶ月
小冊子印刷費	200,000円	1000部
消耗品・通信費一式	30,000円	
合計	2,322,800円	

* 申請する事業の収支予算を記入してください。

* 提案が選定された後、補助金の交付申請を行う際は、支出内容について横浜市と調整を行う場合があります。

※この頁は、提案書（第1号様式）にて継続希望「あり」とした団体のみ記入してください。

事業収支予算書（平成31年度）

【収入】

（単位：円）

項 目	金 額	説 明
横浜市市民活動支援センター事業 補助金	1,800,000円	
団体負担金	306,800円	
交流会・報告会参加費(食費代)	125,000円	2,500円×10名×2回+2,500円×30名
合 計	2,231,800円	

【支出】

項 目	金 額	説 明（使途、積算根拠等）
人件費(事業責任者)	840,000円	35,000円×2人日×12ヶ月
人件費(事務局)	960,000円	20,000円×4人日×12ヶ月
セミナー交通費	9,000円	1,000円×3人×3回
セミナー経費(講師謝金)	90,000円	10,000円×3人×3回
メンター謝金	120,000円	10,000円×12回
交流会経費(会場費・講師謝金)	40,000円	20,000円×2回
活動報告会開催経費(会場費)	10,000円	1回
提言・セミナー資料印刷費	80,000円	
事務所賃貸料(支援センター内)	52,800円	4,400円×12ヶ月
消耗品・通信費一式	30,000円	
合 計	2,231,800円	

* 申請する事業の収支予算を記入してください。

* 提案が選定された後、補助金の交付申請を行う際は、支出内容について横浜市と調整を行う場合があります。